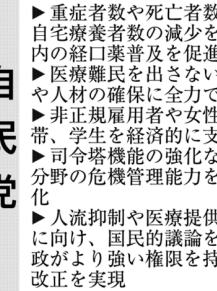
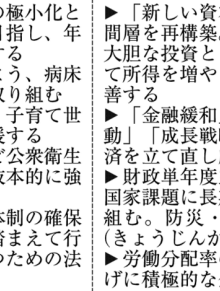
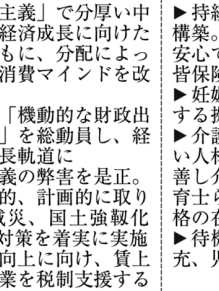
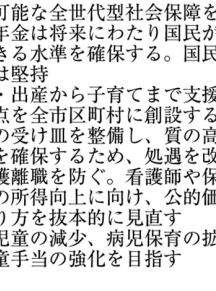
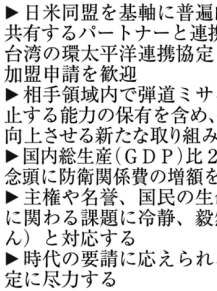
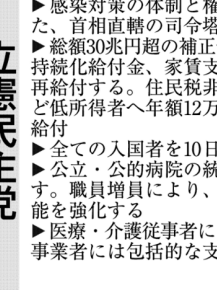
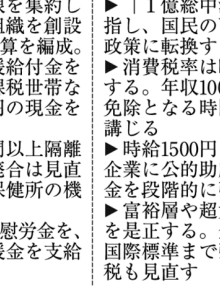
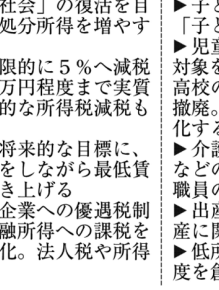
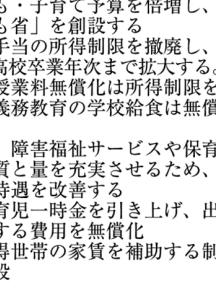
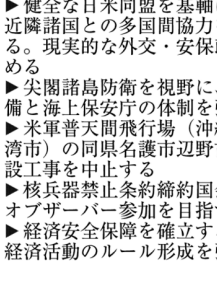
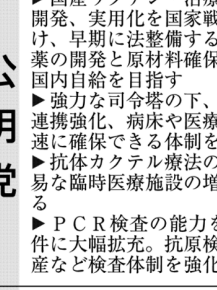
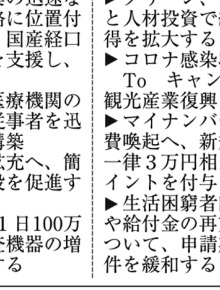
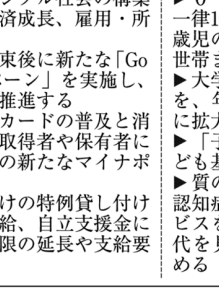
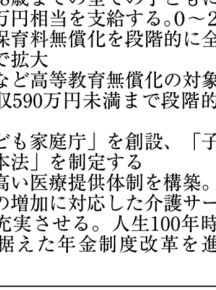
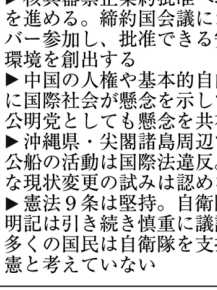
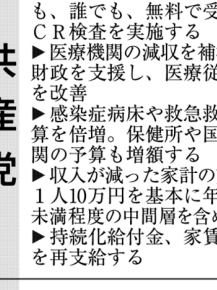
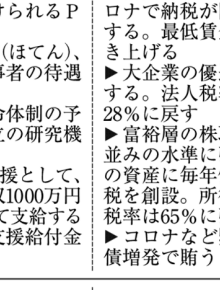
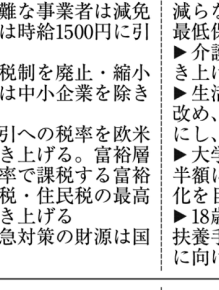
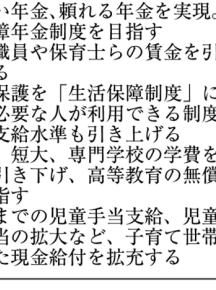
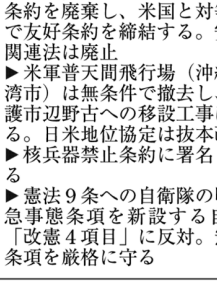
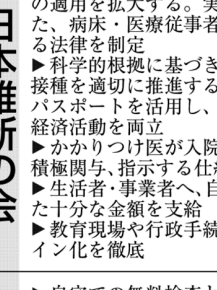
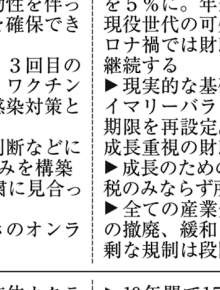
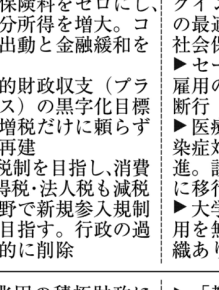
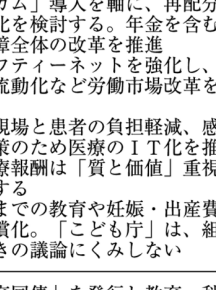
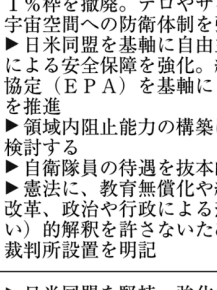
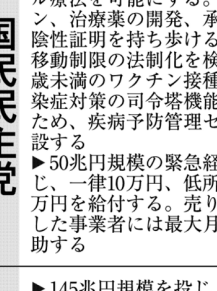
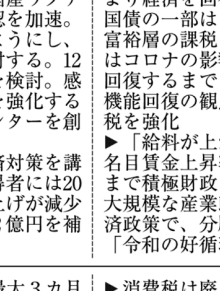
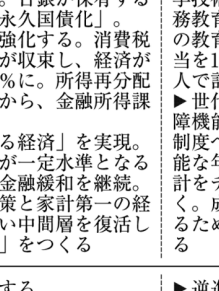
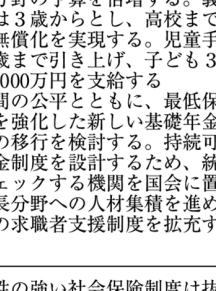
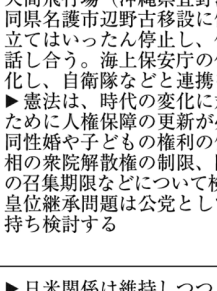
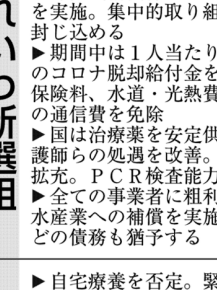
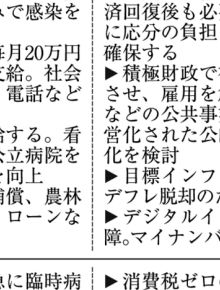
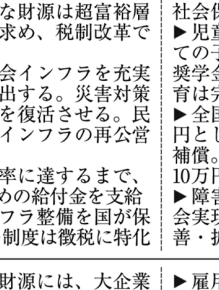
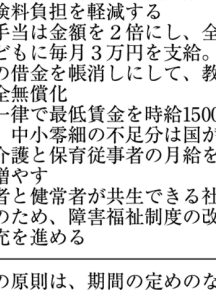
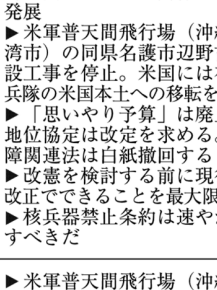
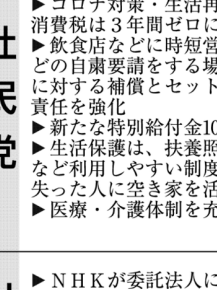
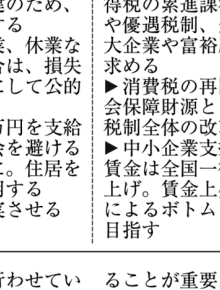
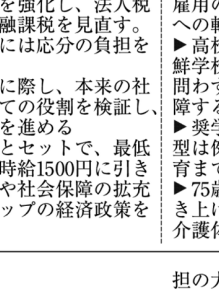
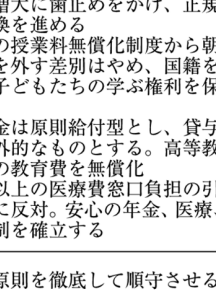
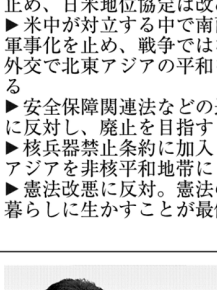
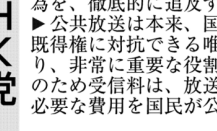
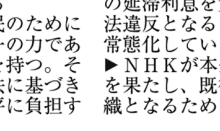
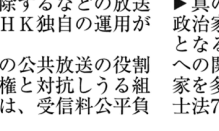
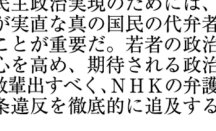


衆院選 各党の公約					衆院選で各党は何を掲げて戦うのか。新型コロナウイルス対策、経済財政、社会保障、外交など主な争点ごとに公約をまとめた。政党の並び順は公示前の衆院勢力順						
新型コロナ		経済財政・消費税		社会保障・子育て		外交安保・憲法		エネルギー・復興		その他	
											
自民党		立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党	
▶重症者数や死亡者数の極小化と自宅療養者数の減少を目指し、年内の経口薬普及を促進する ▶医療難民を出さないよう、病床や人材の確保に全力で取り組む ▶非正規雇用者や女性、子育て世帯、学生を経済的に支援する ▶司令塔機能の強化など公衆衛生分野の危機管理能力を抜本的に強化 ▶人流抑制や医療提供体制の確保に向け、国民的議論を踏まえて行政がより強い権限を持つための法改正を実現		▶「新しい資本主義」で分厚い中間層を再構築。経済成長に向けた大胆な投資とともに、分配によって所得を増やし消費マインドを改善する ▶「金融緩和」「機動的な財政出動」「成長戦略」を総動員し、経済を立て直し成長軌道に ▶財政単年度主義の弊害を是正。国家課題に長期的、計画的に取り組む。防災・減災、国土強靱化(きょうじんか)対策を着実に実施 ▶労働分配率の向上に向け、賃上げに積極的な企業を税制支援する		▶持続可能な全世代型社会保障を構築。年金は将来にわたり国民が安心できる水準を確保する。国民皆保険は堅持 ▶妊娠・出産から子育てまで支援する拠点を全市区町村に創設する ▶介護の受け皿を整備し、質の高い人材を確保するため、処遇を改善し介護離職を防ぐ。看護師や保育士らの所得向上に向け、公的価格の在り方を抜本的に見直す ▶待機児童の減少、病児保育の拡充、児童手当の強化を目指す		▶日米同盟を基軸に普遍的価値を共有するパートナーと連携を強化。台湾の環太平洋連携協定(T P P)加盟申請を歓迎 ▶相手領域内で弾道ミサイルを阻止する能力の保有を含め、抑止力を向上させる新たな取り組みを進める ▶国内総生産(G D P)比2%以上も念頭に防衛関係費の増額を目指す ▶主権や名誉、国民の生命、安全に関わる課題に冷静、毅然(きぜん)と対応する ▶時代の要請に応えられる憲法制定に尽力する		▶2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現に向け、安全を確認した原発の再稼働や自動車の電動化を進め、クリーンエネルギーへの投資を後押しする ▶高レベル放射性廃棄物が出ない核融合の開発を、国を挙げて推進。次世代の安定供給電源の柱として実用化を目指す ▶東日本大震災の復興に全力を尽くす。原発処理水の処分は漁業関係者らに丁寧に説明し、風評対策に取り組む		▶技術流出防止のため、経済安全保障推進法を策定。重要技術・物資のサプライチェーン(供給網)を強化化する ▶新型コロナウイルス感染症を踏まえ、観光支援事業「G o T o トラベル」の早期再開を推進 ▶国民が求める多様な農産物需要に応じた生産拡大を進め、食料自給率向上への対策を強化。農業の所得増を目指す ▶10兆円規模の大学ファンドを実現する。家庭や学校、地域社会で豊かな学びの機会を提供する	
											
立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党		れいわ新選組	
▶感染対策の体制と権限を集約した、首相直轄の司令塔組織を創設 ▶総額30兆円超の補正予算を編成。持続化給付金、家賃支援給付金を再給付する。住民税非課税世帯など低所得者へ年額12万円の現金を給付 ▶全ての入国者を10日間以上隔離 ▶公立・公的病院の統廃合は見直す。職員増員により、保健所の機能を強化する ▶医療・介護従事者には慰労金を、事業者には包括的な支援金を支給		▶グリーン、デジタル社会の構築と人材投資で経済成長、雇用・所得を拡大する ▶コロナ感染収束後に新たな「Go To キャンペーン」を実施し、観光産業復興を推進する ▶マイナンバーカードの普及と消費喚起へ、新規取得者や保有者に一律3万円相当の新たなマイナポイントを付与 ▶生活困窮者向けの特例貸し付け給付金の再支給、自立支援金について、申請期限の延長や支給要件を緩和する		▶0～18歳までの全ての子どもに一律10万円相当を支給する。0～2歳児の保育料無償化を段階的に全世帯まで拡大 ▶大学など高等教育無償化の対象を、年収590万円未満まで段階的に拡大 ▶「子ども家庭庁」を創設、「子ども基本法」を制定する ▶質の高い医療提供体制を構築。認知症の増加に対応した介護サービスを充実させる。人生100年時代を見据えた年金制度改革を進める		▶核兵器禁止条約批准へ環境整備を進める。締結国会議にオブザーバー参加し、批准できる安全保障環境を創出する ▶中国の人権や基本的自由の尊重に国際社会が懸念を示しており、公明党としても懸念を共有 ▶沖縄県・尖閣諸島周辺での中国公船の活動は国際法違反。一方的な現状変更の試みは認めない ▶憲法9条は堅持。自衛隊の存在明記は引き続き慎重に議論する。多くの国民は自衛隊を支持し、違憲と考えていない		▶再生可能エネルギーの早期の主力電源化にあらゆる政策を総動員。毎年2%程度の比率向上に取り組む ▶原発依存度を低減し、新設は認めない。将来的な原発ゼロを目指す ▶小型電気自動車や燃料電池自動車の普及促進へ補助金を大幅に拡充 ▶二酸化炭素(C O₂)削減効果が高い設備導入を後押しする新たな補助金を創設する ▶東日本大震災の創造的復興に向け、産業・なりわいの再生を支援する		▶選択的夫婦別姓制度を導入。民法を改正し同性婚を認める。L G B Tなど性的少数者平等法を制定する ▶男女の賃金格差を解消するため、企業に男女別平均賃金の公表や、格差は正計画の策定を義務付ける ▶入管難民行政を業務的に改革する。技能実習制度は廃止 ▶痴漢ゼロへ相談体制の充実や加害者更生に向けた担当部局を設置。刑法やD V防止法を改正し、被害者支援を強化する	
											
立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党		れいわ新選組	
▶国産ワクチン・治療薬の迅速な開発、実用化を国家戦略に位置付け、早期に法整備を図る。国産経口薬の開発と原材料確保を支援し、国内自給を目指す ▶強力な司令塔の下、医療機関の連携強化、病床や医療従事者を迅速に確保できる体制を構築 ▶抗体カクテル療法の拡充へ、簡易な臨時医療施設の増設を促進する ▶P C R検査の能力を1日100万件に大幅拡充。抗原検査機器の増産など検査体制を強化する		▶グリーン、デジタル社会の構築と人材投資で経済成長、雇用・所得を拡大する ▶コロナ感染収束後に新たな「Go To キャンペーン」を実施し、観光産業復興を推進する ▶マイナンバーカードの普及と消費喚起へ、新規取得者や保有者に一律3万円相当の新たなマイナポイントを付与 ▶生活困窮者向けの特例貸し付け給付金の再支給、自立支援金について、申請期限の延長や支給要件を緩和する		▶マクロ経済スライドを撤廃し、減らない年金、頼れる年金を実現。最低保障年金制度を目指す ▶介護職員や保育士らの賃金を引き上げる ▶生活保護を「生活保障制度」に改め、必要な人が利用できる制度にし、支給水準も引き上げる ▶大学、短大、専門学校の学費を半額に引き下げ、高等教育の無償化を目指す ▶18歳までの児童手当支給、児童扶養手当の拡大など、子育て世帯に向けた現金給付を拡充する		▶国民多数の合意で日米安全保障条約を廃棄し、米国と対等な立場で友好条約を締結する。安全保障関連法は廃止 ▶米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)は無条件で撤去し、同県名護市辺野古への移設工事は中止する。日米地位協定は根本改定する ▶核兵器禁止条約に署名・批准する ▶憲法9条への自衛隊の明記や緊急事態条項を新設する自民党の「改憲4項目」に反対。憲法の本条項を厳格に守る		▶2030年までに電力消費を20～30%削減し、石炭火力・原発の発電をゼロにする。電力の50%を再生可能エネルギーで賄う ▶30年度の二酸化炭素(C O₂)排出量を10年度比で50～60%削減する ▶C O₂削減目標を業界や企業の自主目標に任せきりにせず、国との協定にする。中小企業の省エネ投資を支援する ▶公共交通を重視。電気自動車を「改憲4項目」に反対。憲法の本条項を厳格に守る		▶選択的夫婦別姓制度を導入。民法を改正し同性婚を認める。L G B Tなど性的少数者平等法を制定する ▶男女の賃金格差を解消するため、企業に男女別平均賃金の公表や、格差は正計画の策定を義務付ける ▶入管難民行政を業務的に改革する。技能実習制度は廃止 ▶痴漢ゼロへ相談体制の充実や加害者更生に向けた担当部局を設置。刑法やD V防止法を改正し、被害者支援を強化する	
											
立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党		れいわ新選組	
▶ワクチン接種と一体で、いつでも、誰でも、無料で受けられるP C R検査を実施する ▶医療機関の減収を補填(ほとん)、財政を支援し、医療従事者の待遇を改善 ▶感染症病床や救急救命体制の予算を倍増。保健所や国立の研究機関の予算も増額する ▶収入が減った家計の支援として、1人10万円を基本に年収1000万円未満程度の中間層を含めて支給する ▶持続化給付金、家賃支援給付金を再支給する		▶消費税率を5%に引き下げ、コロナで納税が困難な事業者は減免する。最低賃金は時給1500円に引き上げる ▶大企業の優遇税制を廃止・縮小する。法人税率は中小企業を除き28%に戻す ▶富裕層の株取引への税率を欧米並みの水準に引き上げる。富裕層の資産に毎年低率で課税する富裕税を創設。所得税・住民税の高富税率は65%に引き上げる ▶コロナなど緊急対策の財源は国債増発で賄う		▶給付付き税額控除や「ベーシックインカム」導入を軸に、再配分の最適化を検討する。年金を含む社会保障全体の改革を推進 ▶セーフティネットを強化し、雇用の流動化など労働市場改革を断行 ▶医療現場と患者の負担軽減、感染症対策のため医療のI T化を推進。診療報酬は「質と価値」重視に移行する ▶大学までの教育や妊娠・出産費用を無償化。「こども庁」は、組織ありきの議論にくみしない		▶防衛費の国内総生産(G D P)1%枠を撤廃。テロやサイバー・宇宙空間への防衛体制を強化 ▶日米同盟を基軸に自由主義国家による安全保障を強化。経済連携協定(E P A)を基軸に自由貿易を推進 ▶領域内阻止能力の構築について検討する ▶自衛隊員の待遇を抜本的に改善 ▶憲法に、教育無償化や統治機構改革、政治や行政による恣意(し)の解釈を許さないための憲法裁判所設置を明記		▶既設の原発は、市場原理の下でフェードアウトを目指し、国内発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を拡大 ▶廃炉技術の伝承と使用済み核燃料の有毒性低減のため、小型高速炉など次世代原子炉の研究を強化・継続する ▶新たな投資と技術革新で2050年のカーボンニュートラルを達成。雇用創出も実現する ▶東日本大震災の復興はハード整備にとどまらず、ソフト重視の支援を継続・推進する		▶議員の報酬と定数を3割減らす「身を切る改革」を徹底。議員、政党への企業・団体献金を全面禁止 ▶広域行政は一元化し、自治体間の二重行政問題を解決。基礎自治体は住民サービスに特化する。首都・副首都法を制定し、大阪を副首都に。多極分散型社会を実現する ▶公文書は総デジタル化して永久保存。改ざんや廃棄の防止を徹底 ▶実現可能な選択的夫婦別姓制度と、同性婚の実現をリードする	
											
立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党		れいわ新選組	
▶臨時医療施設を増設し、新療法の適用を拡大する。実効性を伴った、病床・医療従事者を確保できる法律を制定 ▶科学的根拠に基づき、3回目の接種を適切に推進する。ワクチンパスポートを活用し、感染対策と経済活動を両立 ▶かかりつけ医が入院判断などに積極関与、指示する仕組みを構築 ▶生活者・事業者へ、自顧に見合った十分な金額を支給 ▶教育現場や行政手続きのオンライン化を徹底		▶2年を目安に時限的に消費税率を5%に。年金保険料をゼロにし、現役世代の可処分所得を増大。コロナ禍では財政出動と金融緩和を継続する ▶現実的な基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化目標期限を再設定。増税だけに頼らず成長重視の財政再建 ▶成長のための税制を目指し、消費税のみならず所得税・法人税も減税 ▶全ての産業分野で新規参入規制の撤廃、緩和を目指す。行政の過剰な規制は段階的に削除		▶給付付き税額控除や「ベーシックインカム」導入を軸に、再配分の最適化を検討する。年金を含む社会保障全体の改革を推進 ▶セーフティネットを強化し、雇用の流動化など労働市場改革を断行 ▶医療現場と患者の負担軽減、感染症対策のため医療のI T化を推進。診療報酬は「質と価値」重視に移行する ▶大学までの教育や妊娠・出産費用を無償化。「こども庁」は、組織ありきの議論にくみしない		▶防衛費の国内総生産(G D P)1%枠を撤廃。テロやサイバー・宇宙空間への防衛体制を強化 ▶日米同盟を基軸に自由主義国家による安全保障を強化。経済連携協定(E P A)を基軸に自由貿易を推進 ▶領域内阻止能力の構築について検討する ▶自衛隊員の待遇を抜本的に改善 ▶憲法に、教育無償化や統治機構改革、政治や行政による恣意(し)の解釈を許さないための憲法裁判所設置を明記		▶既設の原発は、市場原理の下でフェードアウトを目指し、国内発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を拡大 ▶廃炉技術の伝承と使用済み核燃料の有毒性低減のため、小型高速炉など次世代原子炉の研究を強化・継続する ▶新たな投資と技術革新で2050年のカーボンニュートラルを達成。雇用創出も実現する ▶東日本大震災の復興はハード整備にとどまらず、ソフト重視の支援を継続・推進する		▶議員の報酬と定数を3割減らす「身を切る改革」を徹底。議員、政党への企業・団体献金を全面禁止 ▶広域行政は一元化し、自治体間の二重行政問題を解決。基礎自治体は住民サービスに特化する。首都・副首都法を制定し、大阪を副首都に。多極分散型社会を実現する ▶公文書は総デジタル化して永久保存。改ざんや廃棄の防止を徹底 ▶実現可能な選択的夫婦別姓制度と、同性婚の実現をリードする	
											
立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党		れいわ新選組	
▶自宅での無料検査と抗体カクテル療法を可能にする。国産ワクチン、治療薬の開発、承認を加速。陰性証明を持ち歩けるようにし、移動制限の法制化を検討する。12歳未満のワクチン接種を検討。感染症対策の司令塔機能を強化するため、疾病予防管理センターを創設する ▶50兆円規模の緊急経済対策を講じ、一律10万円、低所得者には20万円を給付する。売り上げが減少した事業者には最大月2億円を補助する		▶10年間で150兆円の積極財政により経済を回復。日銀が保有する国債の一部は「永久国債化」。富裕層の課税を強化する。消費税はコロナの影響が収束し、経済が回復するまで5%に。所得再分配機能回復の観点から、金融所得課税を強化 ▶「給料が上がる経済」を実現。名目賃金上昇率が一定水準となるまで積極財政と金融緩和を継続。大規模な産業政策と家計第一の経済政策で、分厚い中間層を復活し「令和の好循環」をつくる		▶「教育国債」を発行し教育、科学技術分野の予算を倍増する。義務教育は3歳からとし、高校までの教育無償化を実現する。児童手当を18歳まで引き上げ、子ども3人まで計1000万円を支給する ▶世代間の公平とともに、最低保障機能を強化した新しい基礎年金制度への移行を検討する。持続可能な年金制度を設計するため、統計をチェックする機関を国会に置く。成長分野への人材集積を進めるための求職者支援制度を拡充する		▶日米同盟を堅持・強化。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の同県名護市辺野古移設に伴う埋め立てはいったん停止し、代替案を話し合う。海上保安庁の体制を強化し、自衛隊などと連携を深める ▶憲法は、時代の変化に対応するために人権保障の更新が必要だ。同性婚や子どもの権利の保障、首相の衆院解散権の制限、臨時国会の召集期限などについて検討する。皇位継承問題は公党として責任を持ち検討する		▶原子力に依存しない社会を目指すことが求められており、代替エネルギー確立まで既存の原子力は重要な選択肢と位置付け、当面は利用する。新増設はせず、40年運転制限を厳格適用する。温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル社会の実現へ、あらゆる手段を活用する ▶東日本大震災の復興支援を継続する。福島の復興・再生は最重要課題で、風評対策の徹底、速やかな賠償、産業発展に向け全力で取り組み		▶公文書の改ざんや隠蔽(いんべい)をした公務員、不正を指示した政治家らに対する罰則を導入する。「行政監視院」を国会に設置し、行政監視機能を強化 ▶税と社会保険料の公正な徴収のため「歳入庁」を創設する ▶食料自給率50%、有機農業面積30%を目指し、農業者戸別所得補償制度を再構築する ▶選択的夫婦別姓を実現する。L G B T差別解消法案の成立を目指す ▶被選挙年齢を下げ、女性の政治参加を推進	
											
立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党		れいわ新選組	
▶145兆円規模を投じ、最大3カ月の「徹底補償付きステイホーム」を実施。集中的取り組みで感染を封じ込める ▶期間中は1人当たり毎月20万円のコロナ脱給付金を支給。社会保険料、水道・光熱費、電話などの通信費を免除 ▶国は治療薬を安定供給する。看護師らの処遇を改善。公立病院を拡充。P C R検査能力を向上 ▶全ての事業者に粗利補償、農林水産業への補償を実施。ローンなどの債務も猶予する		▶消費税率は廃止する ▶通貨発行権を活用するほか、経済回復後も必要な財源は超富裕層に応分の負担を求め、税制改革で確保する ▶積極財政で社会インフラを充実させ、雇用を創出する。災害対策などの公共事業を復活させる。民営化された公的インフラの再公営化を検討 ▶目標インフレ率に達するまで、デフレ脱却のための給付金を支給 ▶デジタルインフラ整備を国が保障。マイナンバー制度は徴税に特化		▶逆進性の強い社会保障制度は抜本改革が必要。国費投入を倍増し、社会保障負担を軽減する ▶児童手当は金額を2倍にし、全ての子どもに毎月3万円を支給。奨学金の借金を帳消しにして、教育は完全無償化 ▶全国一律で最低賃金を時給1500円とし、中小零細の不足分は国が補償。介護と保育従事者の月給を10万円増やす ▶障害者と健常者が共生できる社会実現のため、障害福祉制度の改善・拡充を進める		▶日米関係は維持しつつ、米国以外の国・地域との関係を戦略的に発展 ▶米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の同県名護市辺野古への移設工事を停止。米国には在沖縄海兵隊の米国本土への移転を要請する ▶「思いやり予算」は廃止。日米地位協定は改定を求める。安全保障関連法は白紙撤回する ▶改憲を検討する前に現行法や法改正でできることを最大限実行する ▶核兵器禁止条約は速やかに批准すべき禁止		▶原発は即時禁止。政府が買い上げた廃炉を進める。原発立地地域では、「廃炉ニューディール」で地域雇用を保障 ▶東京電力福島第1原発事故の被害者には徹底的に賠償する ▶エネルギー変革のために10年間で200兆円を投資し新たな技術開発を促進。脱炭素で雇用と富を行き渡らせる ▶2050年までに風力や小水力などを主軸にした自然エネルギー100%を実現する。石炭火力は30年までに廃止		▶ジェンダー平等などあらゆる差別のない社会を実現。家庭内暴力、性犯罪を根絶する。児童相談所の機能を改善。子どもの貧困をなくす ▶入管施設での人権侵害を根絶する。外国人技能実習制度は廃止。難民認定手続きを緩和する ▶犬猫殺処分ゼロを実現するため、命の期限のない公的シェルターを全国に設置 ▶公共交通機関を維持。無人駅をなくし、高齢者や障害者が利用できるように必ず駅舎に人を配置	
											
立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党		れいわ新選組	
▶自宅療養を否定。緊急に臨時病院を開設する ▶コロナ対策・生活再建のため、消費税は3年間でゼロにする ▶飲食店などに時短営業、休業などの自粛要請をする場合は、損失に対する補償とセットにして公的責任を強化 ▶新たな特別給付金10万円を支給 ▶生活保護は、扶養照会を避けるなど利用しやすい制度に。住居を失った人に空き家を活用する ▶医療・介護体制を充実させる		▶消費税率ゼロの財源には、大企業の内部留保への課税を充てる。所得税の累進課税を強化し、法人税や優遇税制、金融課税を見直す。大企業や富裕層には応分の負担を求める ▶消費税の再開に際し、本来の社会保障財源としての役割を検証し、税制全体の改革を進める ▶中小企業支援とセットで、最低賃金は全国一律時給1500円に引き上げ。賃金上昇や社会保障の拡充によるボトムアップの経済政策を目指す		▶雇用の原則は、期間の定めのない直接雇用であるべきだ。非正規雇用の増大に歯止めをかけ、正規への転換を進める ▶高校の授業料無償化制度から朝鮮学校を外す差別はやめ、国籍を問わず子どもたちの学ぶ権利を保障する ▶奨学金は原則給付型とし、貸与型は例外的なものとする。高等教育までの教育費を無償化 ▶75歳以上の医療費窓口負担の引き上げに反対。安心の年金、医療、介護体制を確立する		▶米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の同県名護市辺野古移設を止め、日米地位協定は改める ▶米中が対立する中で南西諸島の軍事化を止め、戦争ではなく平和外交で北東アジアの平和を実現する ▶安全保障関連法などの違憲立法に反対し、廃止を目指す ▶核兵器禁止条約に加入し、北東アジアを非核平和地帯に ▶憲法改悪に反対。憲法の理念を暮らしに生かすことが最優先だ		▶脱原発・脱炭素社会を実現。「原発ゼロ基本法」を成立させ、法施行から5年以内に全ての原発の廃炉を決める ▶東京電力福島第1原発にたまった汚染水の海洋放出には絶対反対 ▶温室効果ガス削減を加速させ、2030年に13年比で60%減、50年に100%減が目標。50年には自然エネルギー100%の実現を目指す ▶地球環境と両立する産業育成や雇用創出を推進する。自然災害に対するインフラ整備を進める		▶選択的夫婦別姓制度を実現。L G B T差別解消法を成立させ、同性婚を法制化する ▶外国人と共生できる社会のため、長年日本に定住している外国人の地方参政権を実現させる。入管収容施設の人権侵害を防止する ▶食の安全を守る。農業者戸別所得補償制度を復活させ、当面50%以上の食料自給率を目指す ▶クォータ(男女割当て)制を進め、議会など意思決定における女性の比率を高める	
											
立憲民主党		公明党		日本共産党		日本維新の会		国民民主党		れいわ新選組	
▶NHKが委託法人に行かせている弁護士法72条違反となる訪問行為を、徹底的に追及する ▶公共放送は本来、国民のために既得権に対抗できる唯一の力であり、非常に重要な役割を持つ。そのため受信料は、放送法に基づき必要な費用を国民が公平に負担することが重要だ ▶公平負担はごににして、受信料の延滞利息を免除するなどの放送法違反となるNHK独自の運用が常態化している ▶NHKが本来の公共放送の役割を果たし、既得権と対抗しうる組織となるためには、受信料公平負担の原則を徹底して順守させることが非常に重要だ ▶真の民主政治実現のためには、政治家が正直な真の国民の代弁者となることが重要だ。若者の政治への関心を高め、期待される政治家を多数輩出すべく、NHKの弁護士法72条違反を徹底的に追及する											
NHK党										NHK党	